

令和 6 年度

ものづくり産業実態調査（大企業版）報告書

豊田市

目次

第1	調査概要	4
第2	集計結果	4
	回答種別	5
1	会社の概要について	5
1.	主な製造品目	5
2.	従業者数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く	6
3.	前期からの業績の推移	8
4.	操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの	9
5.	直近の市内での操業における課題	9
2	産業振興施策の利用状況について	10
6.	豊田市の産業振興施策の利用について	10
7.	豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由	10
8.	産業振興・企業支援に関する施策・事業のうち豊田市が取り組んでいることをご 存じのものを選択してください。	11
9.	今後市に期待する支援施策	11
10.	豊田市産業振興施策への要望	12
3	事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について	12
11.	主な事業内容	12
12.	今後注力したい領域	12
4	人材育成・雇用・採用・働き方について	13
13.	人員の過不足感	13
14.	不足している人材	13
15.	人材不足への対応策として実施しているもの	14
16.	最近3年間の採用状況	14
17.	採用における課題	15
18.	求人の手法	15
19.	外部からの副業・兼業等人材の活用	16
20.	働き方改革に取り組む上での課題	16
21.	各種制度等に関して実施済みのもの	17

5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について17

22. デジタル化に係る取組	17
23. DXに向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について.....	18
24.過去にサイバー攻撃を受けた経験.....	18
25.現状のサイバーセキュリティ対策の評価	18
26. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無	19
27. 取引先に対して CO2 排出量削減を要請しているか.....	19
28.事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組.....	19
30.カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題.....	20

6 会社の資産状況・事業所等の新增築または設備投資について20

31.売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産.....	20
32.工場、事業所等の新增築の予定.....	21
33.新增築の予定時期.....	21
34.新增築の規模（予定）	21
35. 立地選定に際し、重要視する条件	23
36.豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定	23
37.設備投資の規模（予定）	23

第1 調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する製造事業者（大企業）
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和4年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する大企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和6年9月9日（発送日）から9月25日
調査時点	令和6年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	48 者
回収数	12 者（内、オンライン回答者9 者）
回収率	25.0%（小数点第2 位四捨五入）
調査票	A4 版 7 ページ 記名式 全 37 問（枝問を除く）
調査項目	・会社の概要について（6 問） ・産業振興施策の利用状況について（5 問） ・事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（2 問） ・人材育成・雇用・採用・働き方について（9 問） ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（8 問） ・会社の資産状況・事業所の新增築及び設備投資について（7 問）
備考	

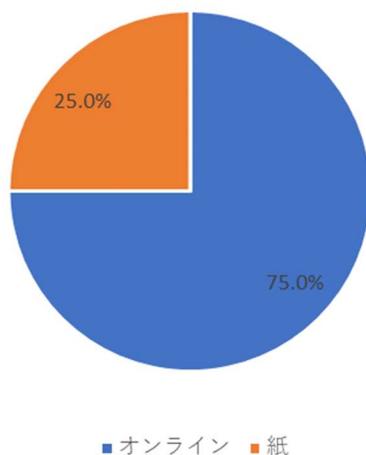
第2 集計結果

- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ右もしくはグラフ中の n は回答者数を示す。

回答種別

「オンライン回答」が 75.0%、「紙による郵送回答」が 25.0%であり、「オンライン回答」が多い。

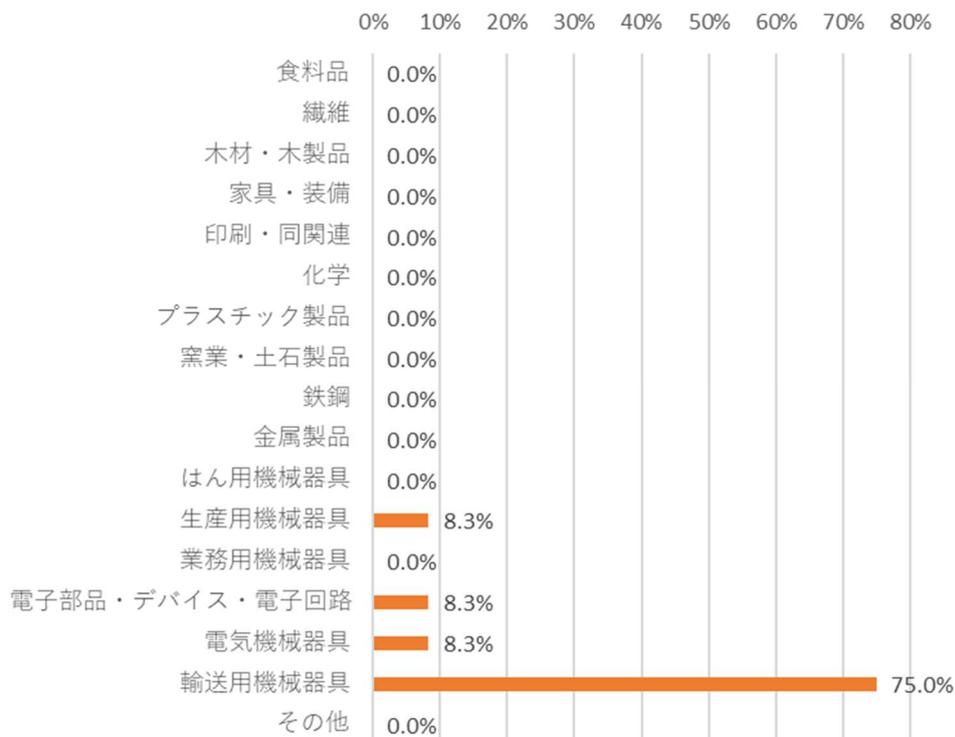
(n=12)



1 会社の概要について

1. 主な製造品目 (SA)

「輸送用機械器具」の割合が最も高く 75.0%である。次いで、「生産用機械器具 (8.3%)」、「電子部品・デバイス・電子回路 (8.3%)」「電気機械器具 (8.3%)」である。

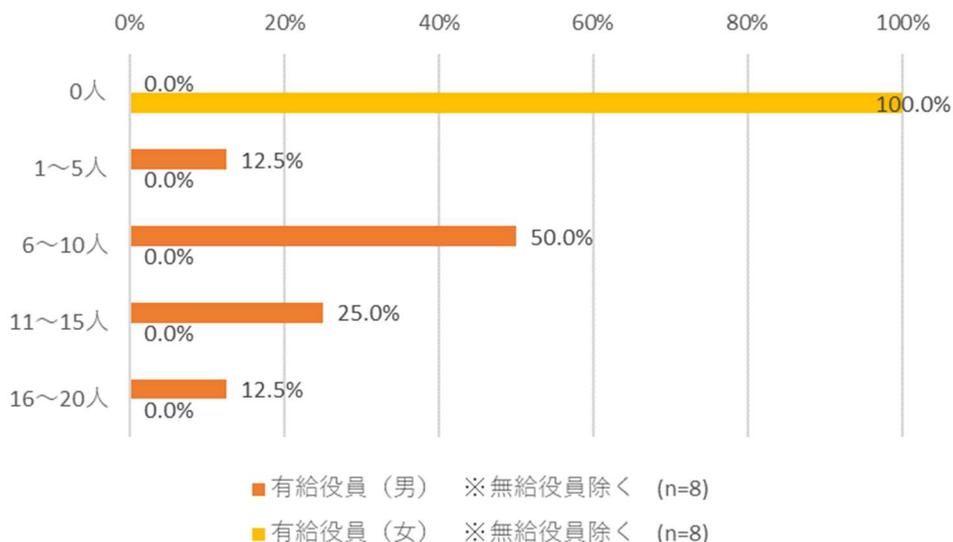


(n=12)

2. 従業者数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く（数量）

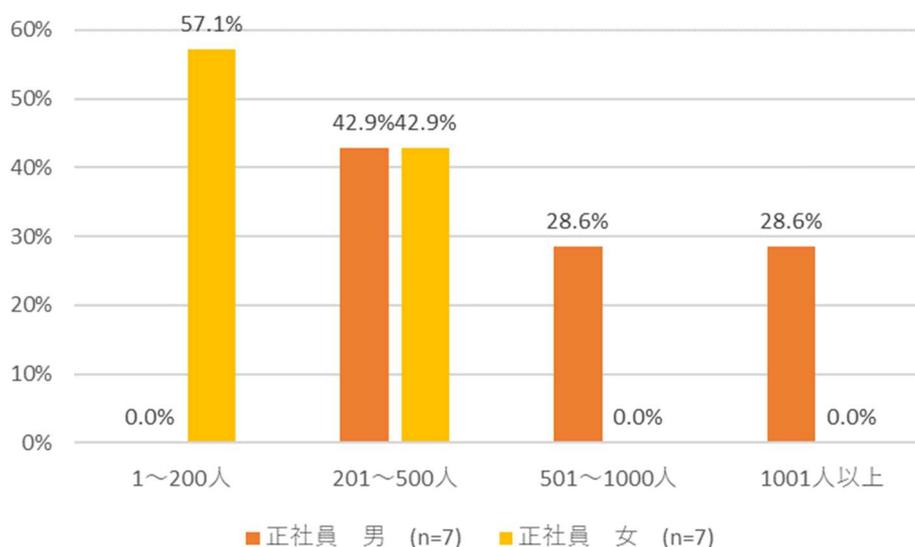
① 有給役員

有給役員数では、男性は「6～10人（50.0%）」が最も多く、次いで「11～15人（25.0%）」で、女性「0人（100.0%）」が最も多い。



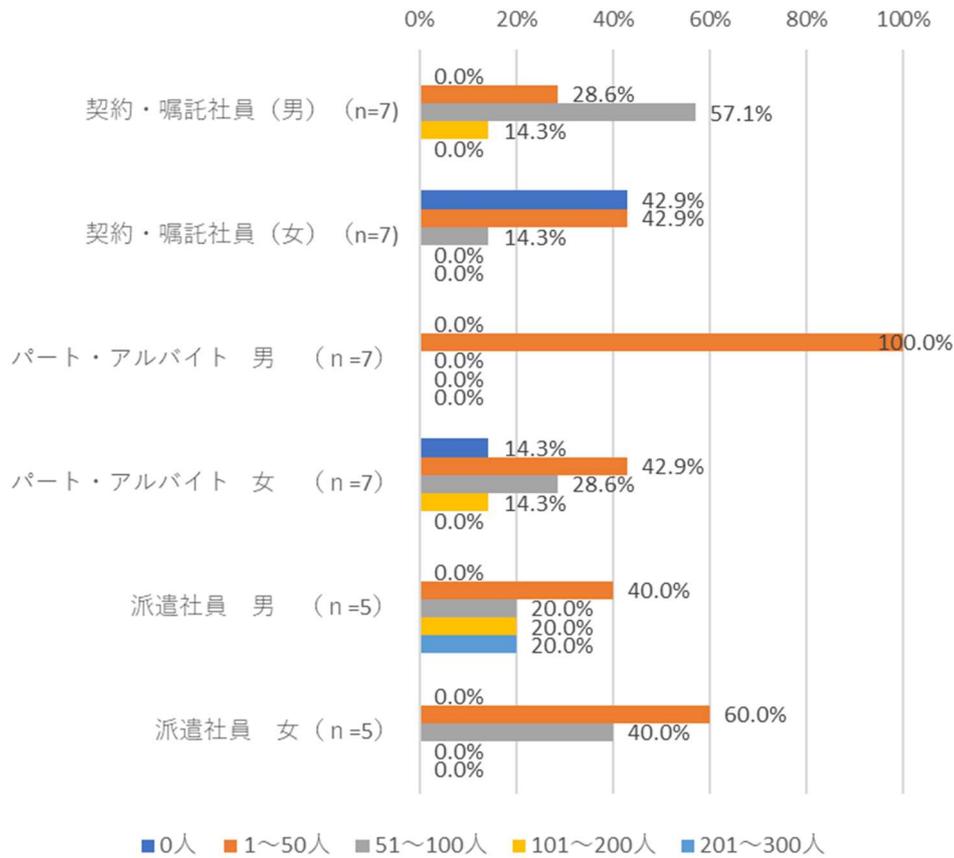
② 正社員

正社員数男は「201～500人（42.9%）」、次いで「501～1000人（28.6%）」、「1001人以上（28.6%）」で、正社員数女「1～200人（57.1%）」が最も多く、次いで「201～500人（42.9%）」である。



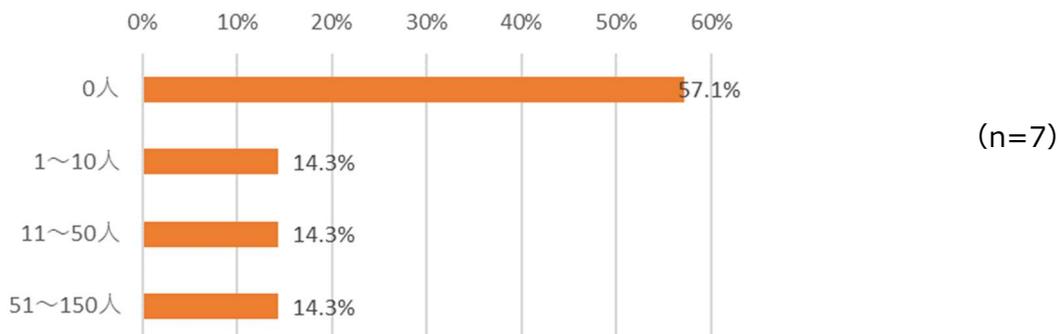
③ 契約・嘱託社員、パート・アルバイト、派遣社員、臨時・日雇雇用者

契約・嘱託社員（男）は「51～100人（57.1%）」で最も多く、次いで「1～50人（28.6%）」である。
 契約・嘱託社員（女）は「0人（42.9%）」「1～50人（42.9%）」が多い。パート・アルバイト（男）は、「1～50人（100.0%）」が最も多い。パート・アルバイト（女）は「1～50人（42.9%）」が最も多く、次いで「51～100人（28.6%）」である。派遣社員（男）は「1～50人（40.0%）」が最も多く、「51～100人（20.0%）」「101～200人（20.0%）」「201～300人（20.0%）」である。派遣社員（女）は「1～50人（60.0%）」最も多く、次いで「51～100人（40.0%）」である。



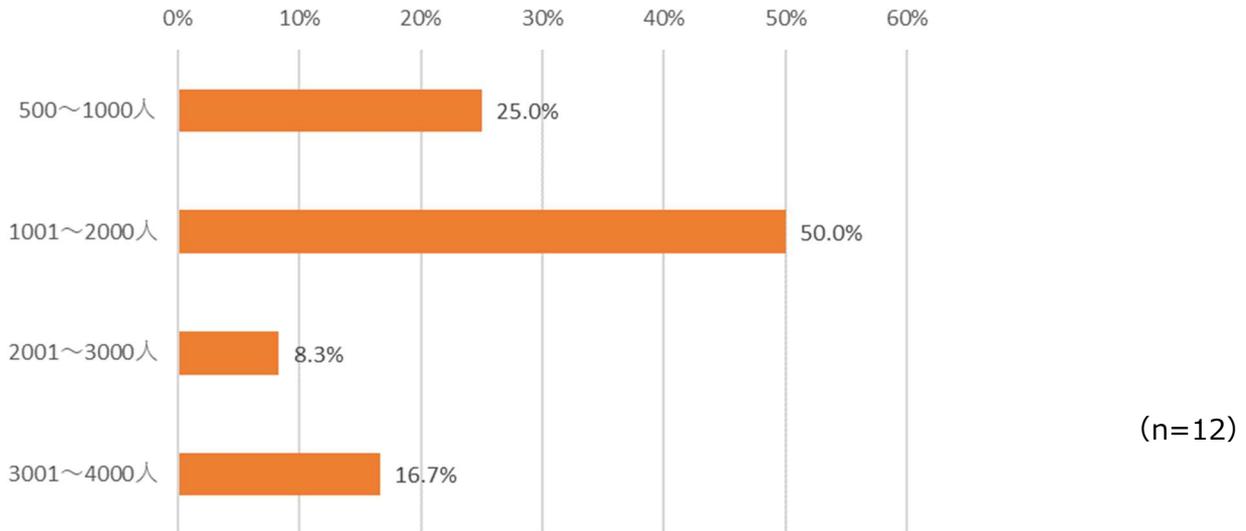
④ 技能実習生

技能実習生の数は、「0人（57.1%）」が最も多く、次いで「1～10人（14.3%）」、「11～50人（14.3%）」「51～150人（14.3%）」である。



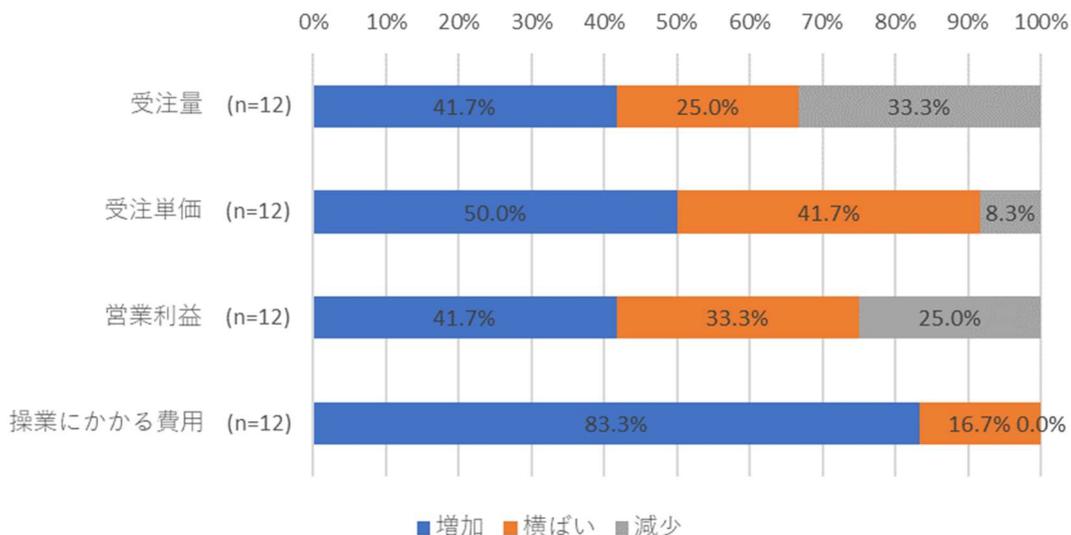
⑤ 全従業員数

全従業員数では、「1001～2000人（50.0%）」が最も多く、次いで「500～1000人（25.0%）」である。



3. 前期からの業績の推移 (SA)

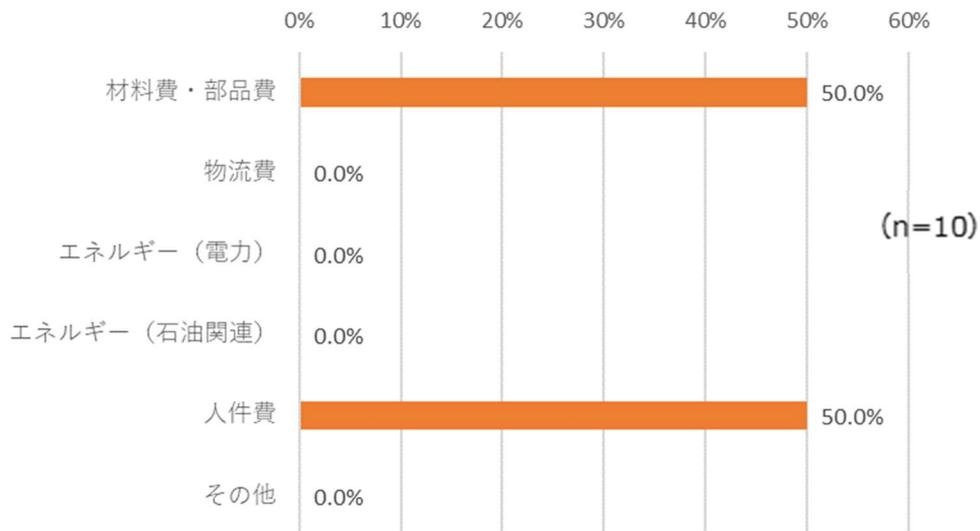
受注量については、「増加」の割合が最も高く 41.7%である。次いで、「減少(33.3%)」、「横ばい(25.0%)」である。受注単価については、「増加」の割合が最も高く 50.0%である。次いで、「横ばい(41.7%)」、「減少(8.3%)」である。営業利益については、「増加」の割合が最も高く 41.7%である。次いで、「横ばい(33.3%)」、「減少(25.0%)」である。操業にかかる費用については、「増加」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「横ばい(16.7%)」である。



※問 6 で操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

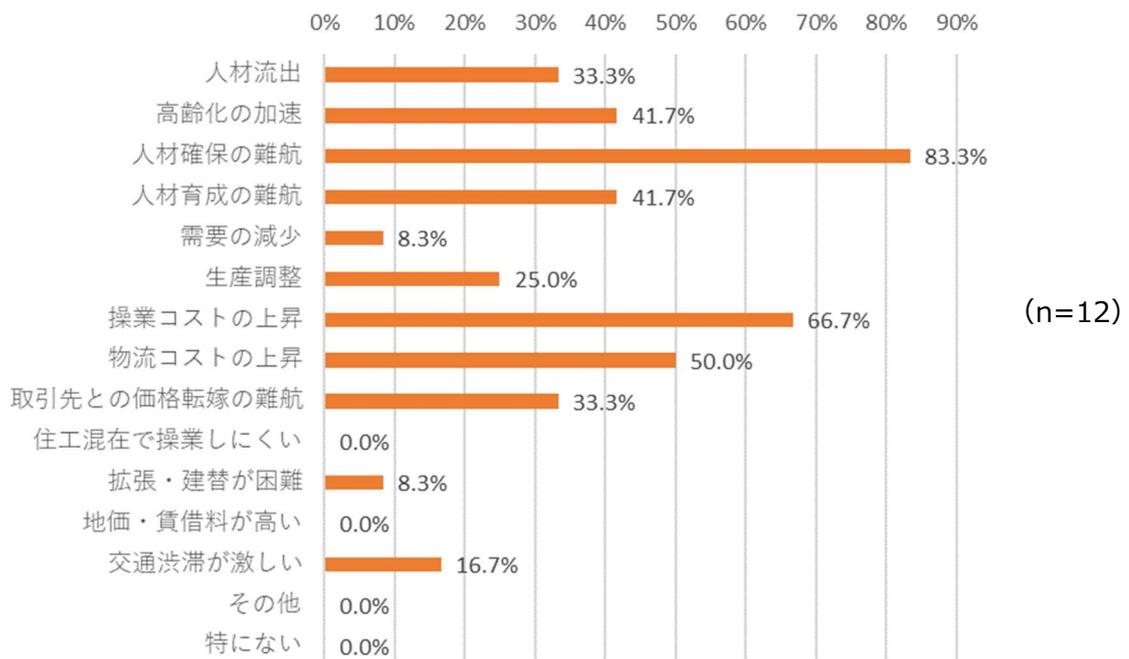
4. 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの（SA）

「材料費・部品費」「人件費」の割合が最も高く 50.0%である。



5. 直近の市内での操業における課題（MA）

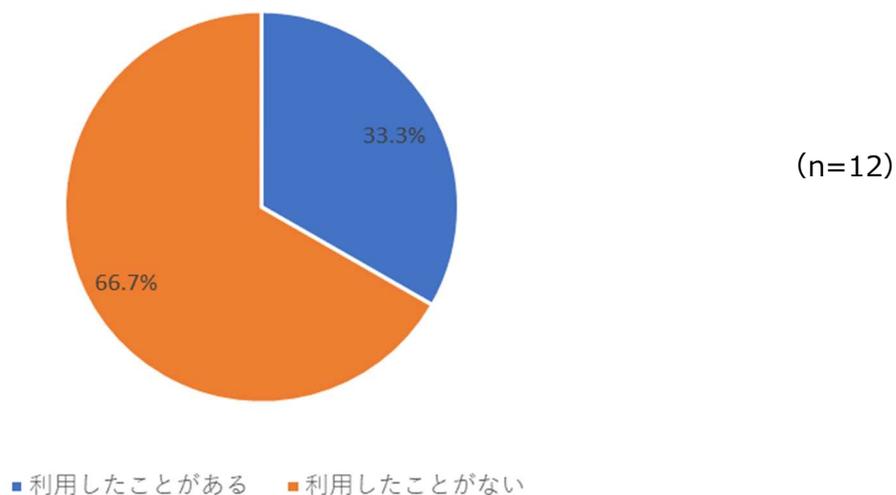
「人材確保の難航」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「操業コストの上昇（66.7%)」、「物流コストの上昇（50.0%)」である。



2 産業振興施策の利用状況について

6. 豊田市の産業振興施策の利用について (SA)

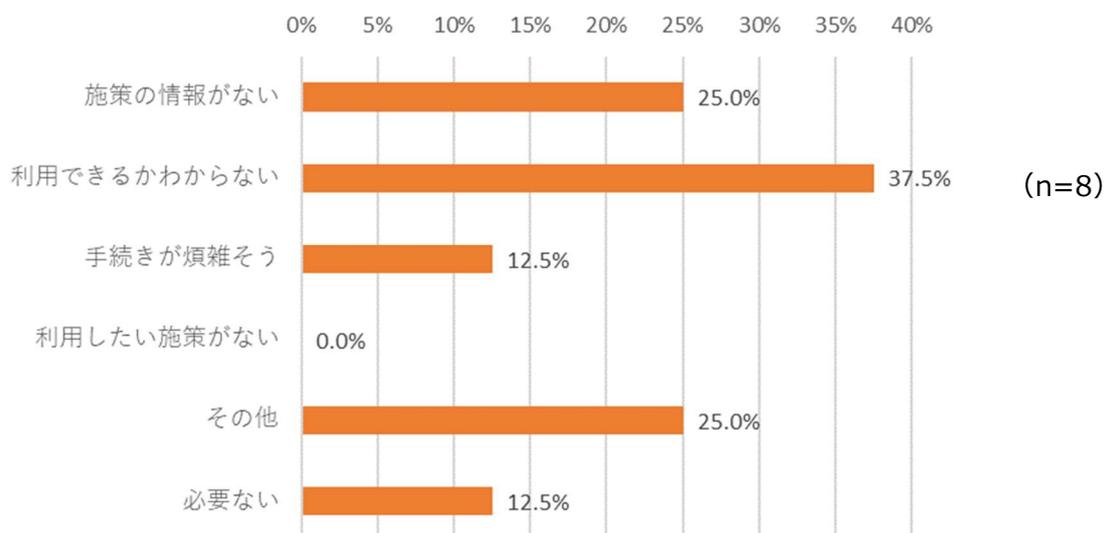
「利用したことがない」の割合は66.7%、「利用したことがある」の割合は33.3%である。



※問6で産業振興施策を「利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

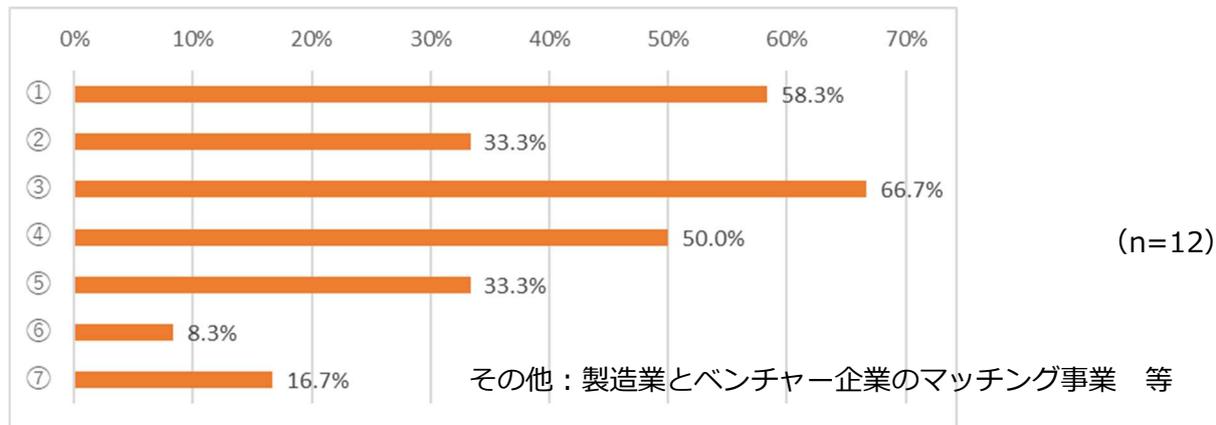
7. 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由 (MA)

「利用できるかわからない」の割合が最も高く37.5%である。次いで「施策の情報がない(25.0%)」「その他(25.0%)」である。



8. 産業振興・企業支援に関する施策・事業のうち豊田市が取り組んでいることをご存じのものを選 択してください。(MA)

認知度が最も高いものは、「とよた産業ナビホームページ」66.7%であり、次いで「①企業の新製品・
新技術開発の支援（ものづくりミライ塾、新規事業創出取組促進事業「SPARK）」58.3%である。



① 企業の新製品・新技術開発の支援（ものづくりミライ塾、新規事業創出取組促進事業「SPARK」）

② 企業の設備投資支援（企業立地奨励金）

③ とよた産業ナビホームページ

④ ものづくりイノベーションセンター

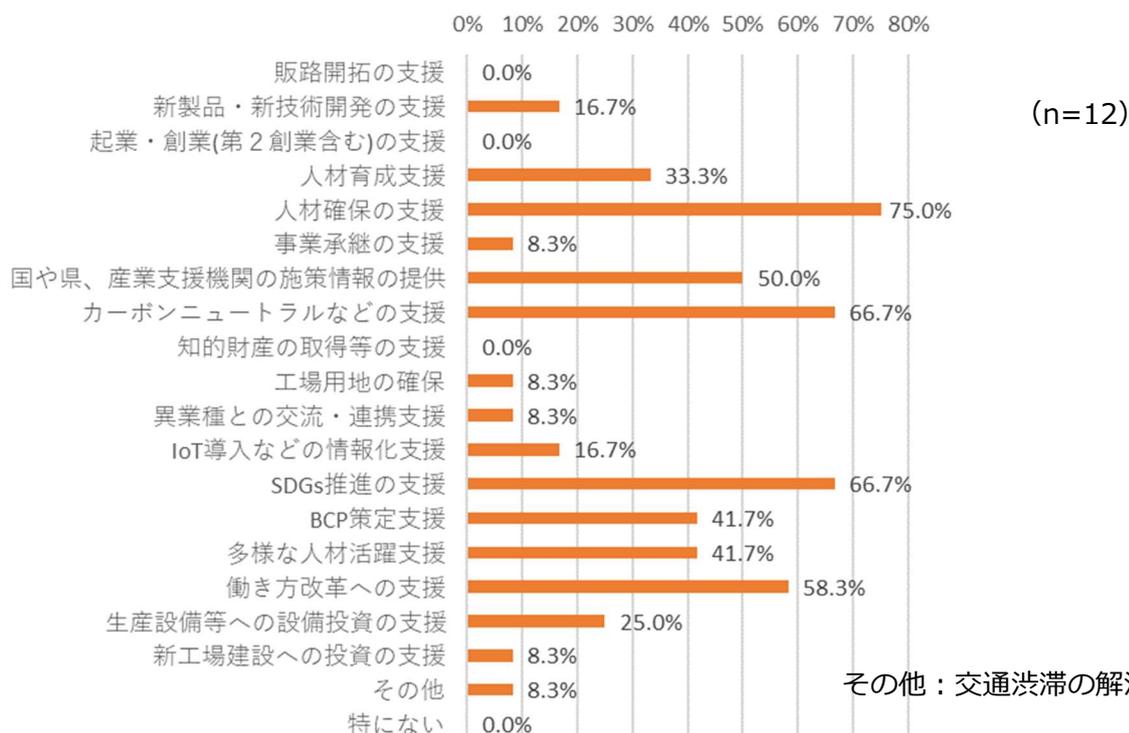
⑤ 豊田市 DX 推進プラットフォーム

⑥ 豊田市次世代航空モビリティ協業ネットワーク

⑦ その他

9. 今後市に期待する支援施策 (MA)

「人材確保の支援」の割合が最も高く 75.0%である。次いで、「カーボンニュートラルなどの支援
(66.7%)」、「SDGs 推進の支援 (66.7%)」である。



10. 豊田市産業振興施策への要望（自由記述）

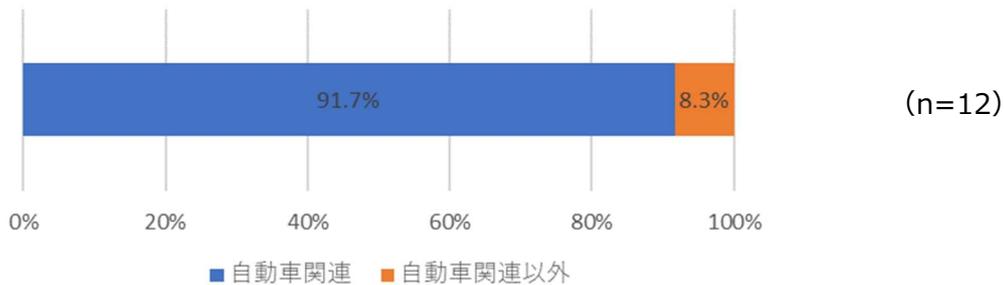
- ・市内の事業所（工場）には生産に携わる設備・人員とそのバックアップをする要員しか配置されておらず、会社施策に影響のある内容について、単独で回答する事はできないため、今回のアンケートのように本社機能（他自治体に存在）への直接アプローチをしていただけると有り難い。等

3 事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

11. 主な事業内容（SA）

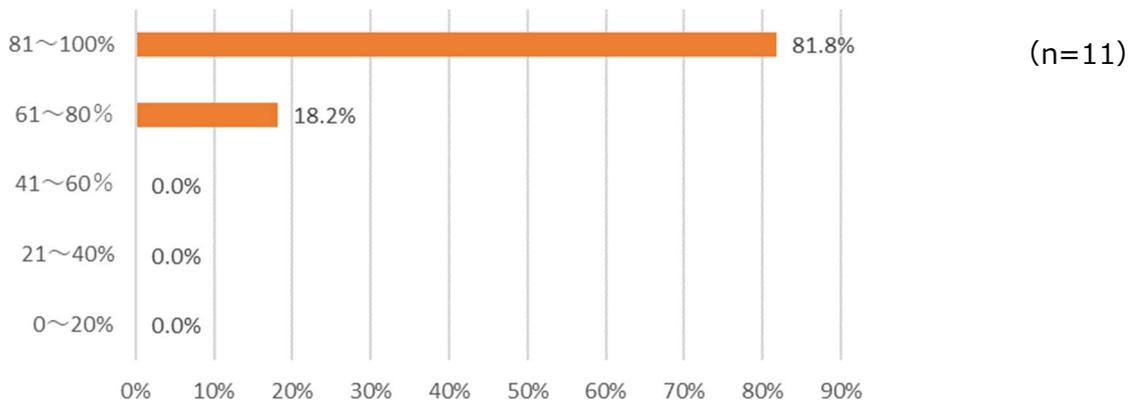
① 「自動車関連」及び「自動車関連以外」の割合

「自動車関連」の割合の方が高く 91.7%、「自動車関連以外」は 8.3%である。



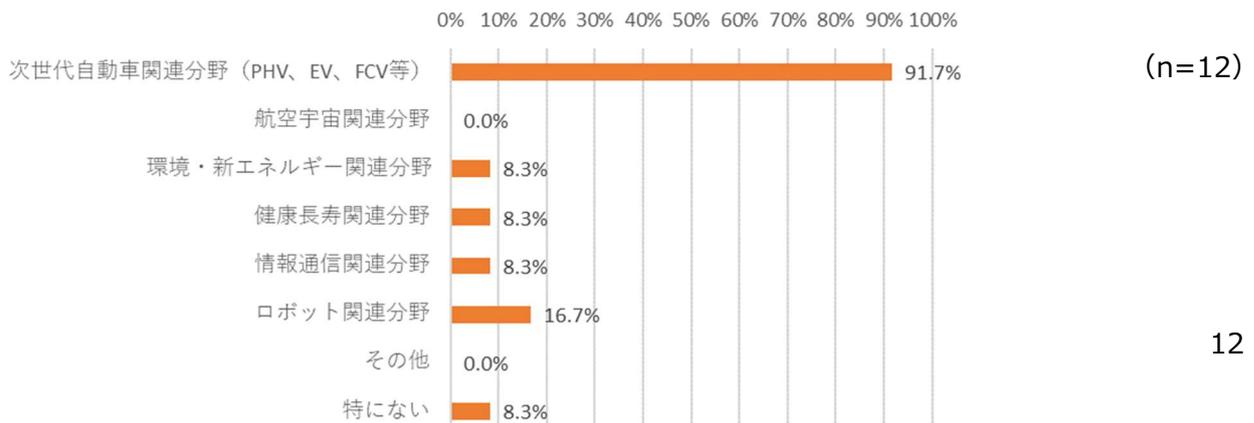
② 売上高に占める「自動車関連」実施事業の割合

「81~100%」の割合が最も高く 81.8%である。



12. 今後注力したい領域（MA※3つ）

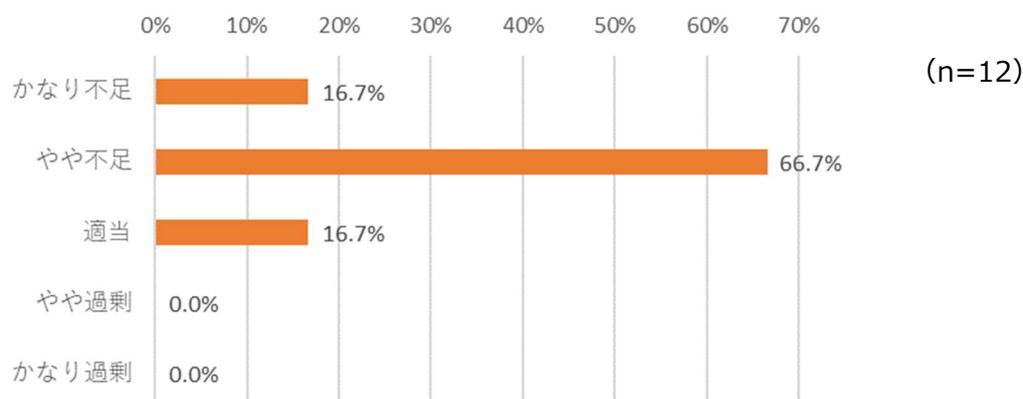
「特にない」の割合が最も高く 57.8%である。次いで、「次世代自動車関連分野（PHV・EV・FCV等）（52.0%）」、「ロボット関連分野（24.9%）」「環境・新エネルギー関連分野（23.1%）」である。



4 人材育成・雇用・採用・働き方について

13. 人員の過不足感 (SA)

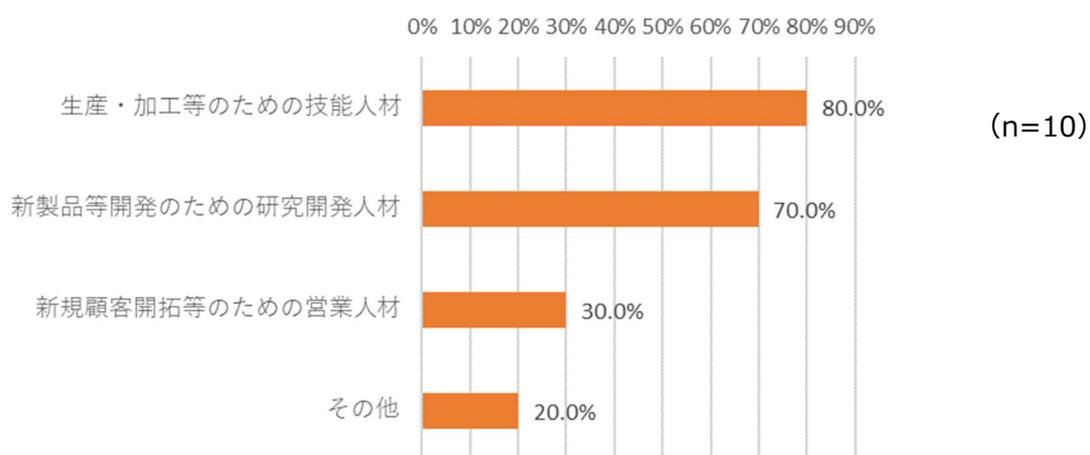
「やや不足」の割合が最も高く 66.7%である。次いで、「かなり不足 (16.7%)」、「適当 (16.7%)」である。



※問 13 で「1 かなり不足」「2 やや不足」を選択した事業者への限定設問

14. 不足している人材 (MA)

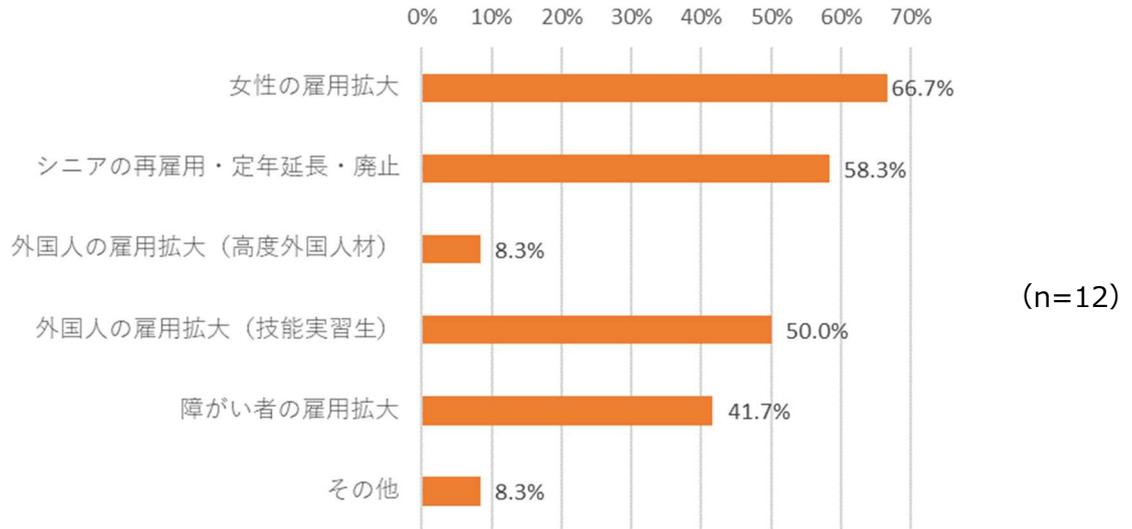
「生産・加工等のための技能人材」の割合が最も高く 80.0%である。次いで、「新製品等開発のための研究開発人材 (70.0%)」、「新規顧客開拓等のための営業人材 (30.0%)」、である。



その他：生産プロセス改善のため技術職の人材、技術人材 等

15. 人材不足への対応策として実施しているもの (MA)

「女性の雇用拡大」が最も多く、66.7%である。次いで「シニアの再雇用・定年延長・廃止(58.3%)」「外国人の雇用拡大(技能実習生)(50.0%)」「障がい者の雇用拡大(41.7%)」である。

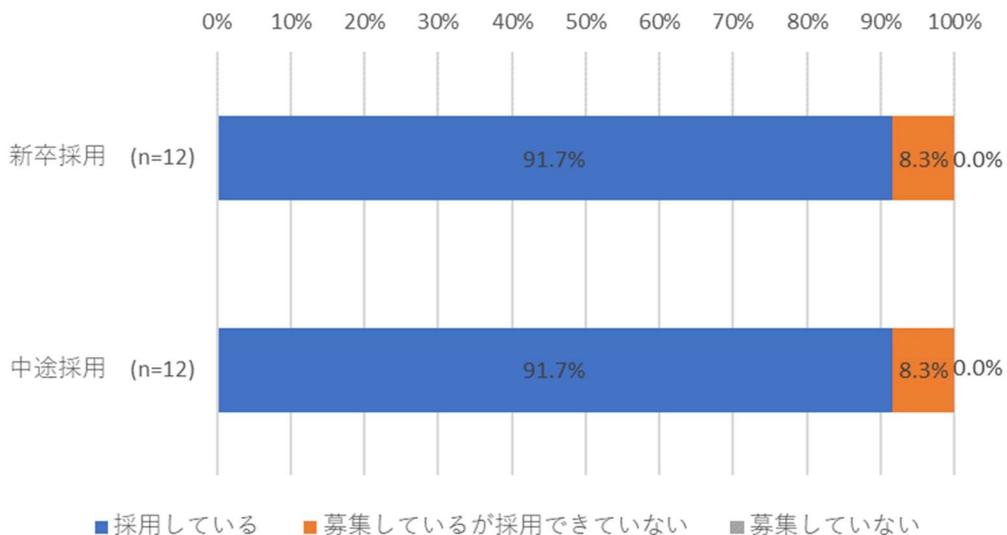


その他：経験者の採用 等

16. 最近3年間の採用状況 (SA)

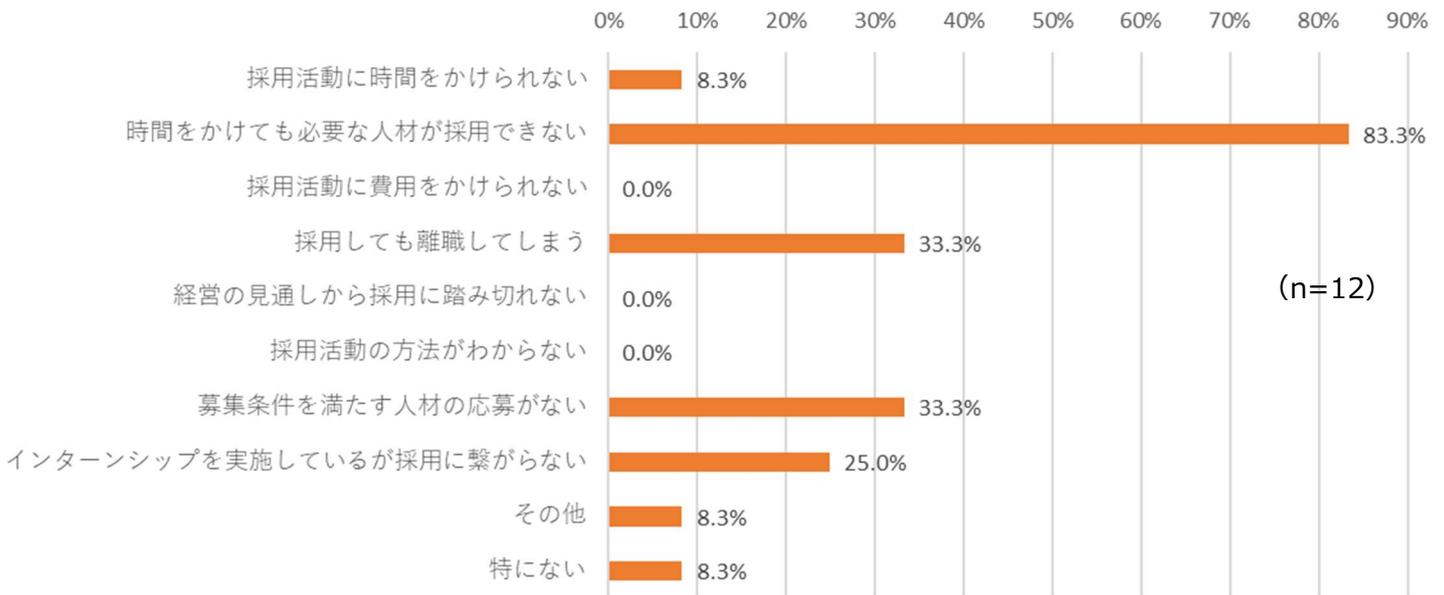
新卒採用について、「採用している」の割合が最も高く91.7%である。次いで、「募集しているが採用できていない(8.3%)」、「募集していない(0.0%)」である。

中途採用について、「採用している」の割合が最も高く91.7%である。次いで、「募集しているが採用できていない(8.3%)」、「募集していない(0.0%)」である。



17. 採用における課題 (MA※3つ)

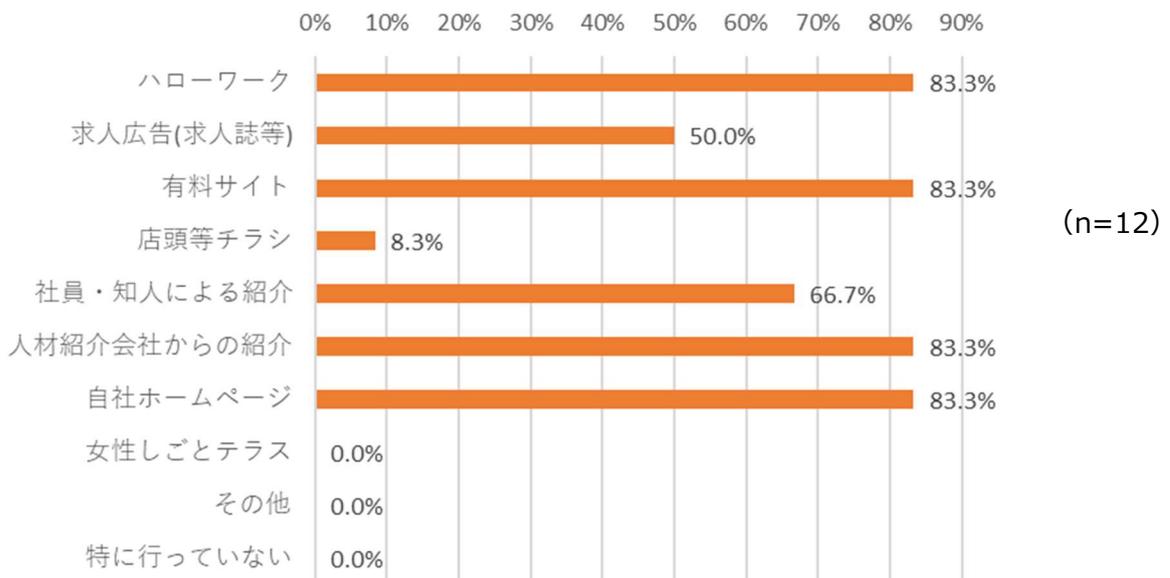
「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「採用しても離職してしまう (33.3%)」、「募集条件を満たす人材の応募がない (33.3%)」である。



その他：必要採用数に対して募集人数が少ない 等

18. 求人の手法 (MA)

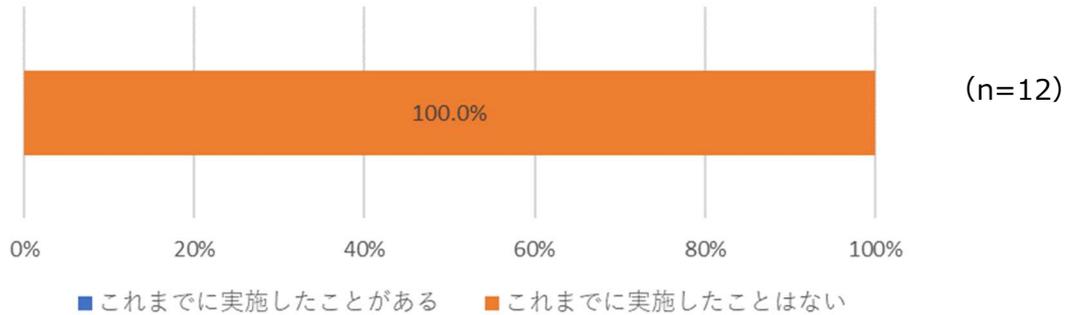
「ハローワーク」「有料サイト」「人材紹介会社からの紹介」「自社ホームページ」の割合が高く 83.3%である。次いで、「社員・知人による紹介 (66.7%)」、「求人広告 (求人誌等) (50.0%)」である。



19. 外部からの副業・兼業等人材の活用 (SA)

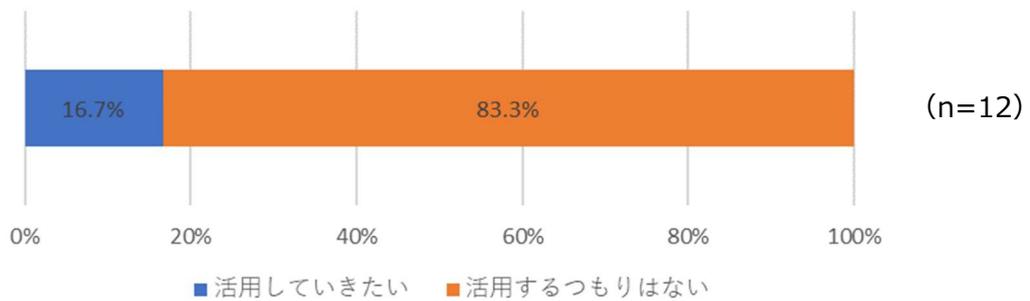
① これまでに

「実施したことがない」の割合が最も高く 100.0%である



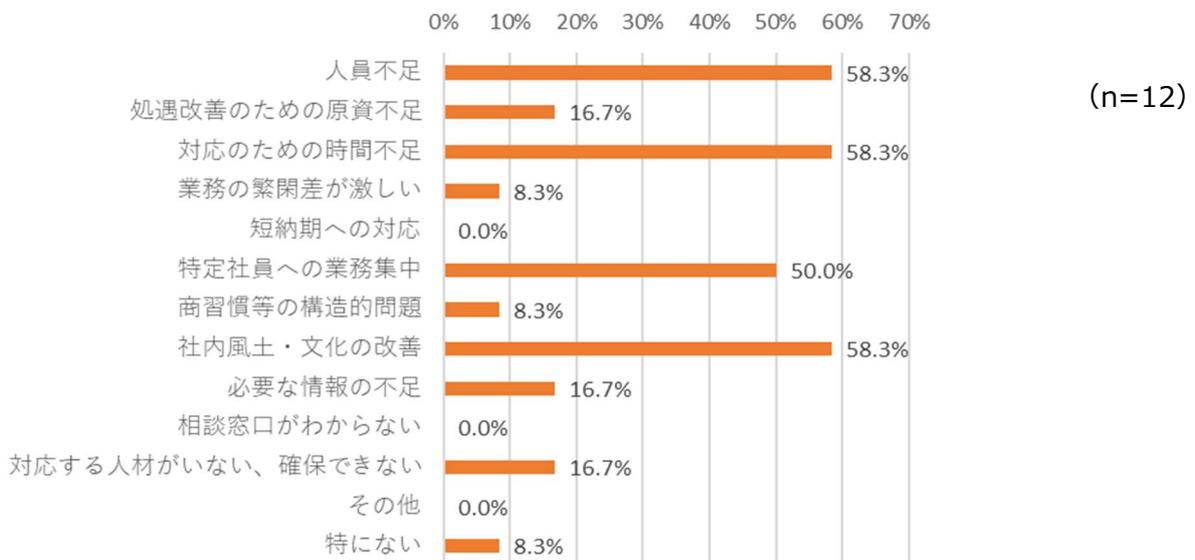
② これから

「活用するつもりはない」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「活用したい (16.7%)」である。



20. 働き方改革に取り組む上での課題 (MA)

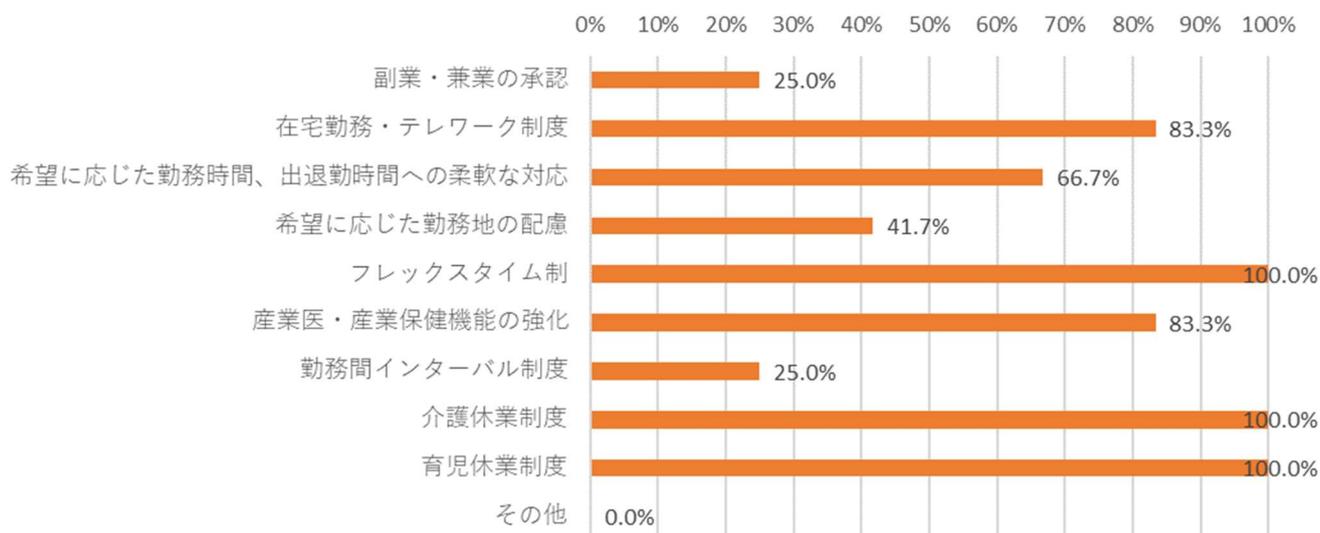
「人員不足」「対応のための時間不足」「社内風土・文化の改善」の割合が最も高く 58.3%である。次いで、「特定社員への業務集中 (50.0%)」である。



21. 各種制度等に関して実施済みのもの (MA)

「フレックスタイム制」「介護休業制度」「育児休業制度」については実施済が 100.0%である。次いで「産業医・産業保健機能の強化 (83.3%)」、「希望に応じた勤務時間・出退勤時間への柔軟な対応 (66.7%)」である。

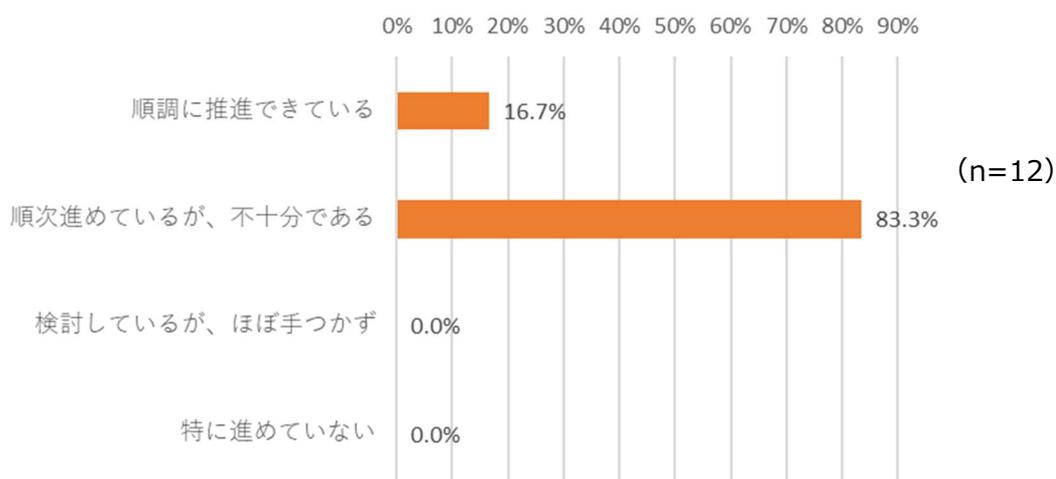
(n=12)



5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

22. デジタル化に係る取組 (SA)

「順次進めているが、不十分である」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「順調に推進できている (16.7%)」である。

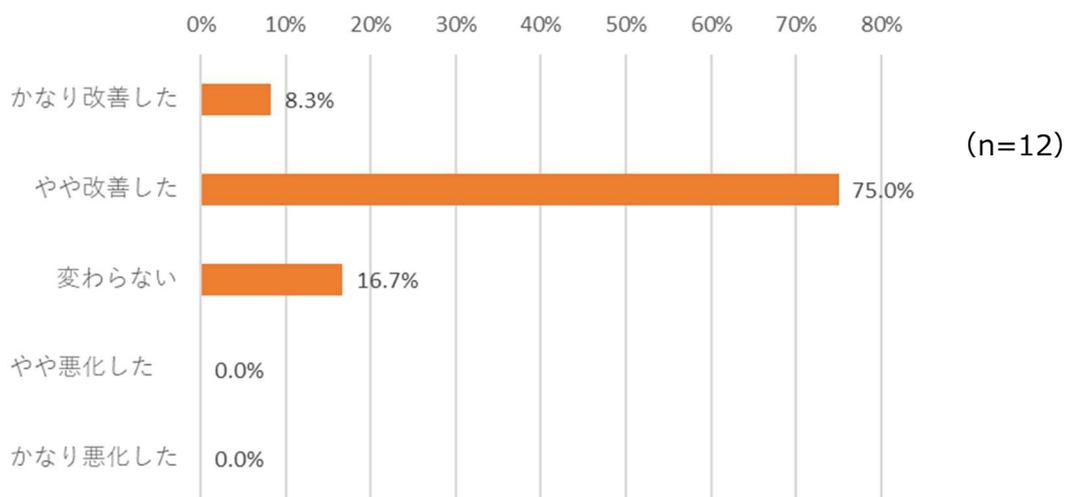


(n=12)

※問 22 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

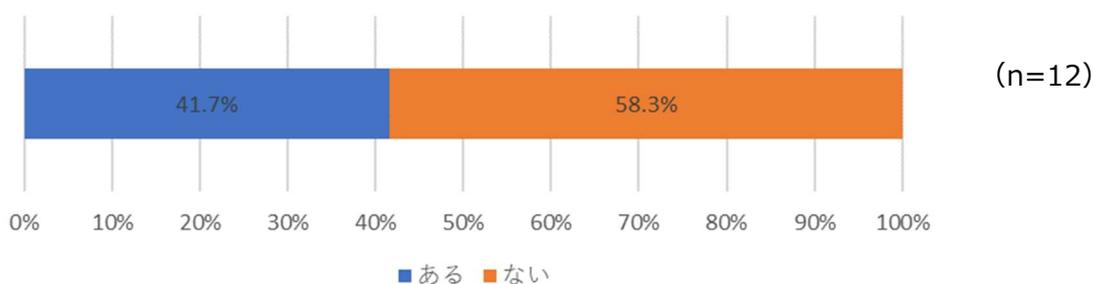
23. DX に向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について (SA)

「やや改善した」の割合が最も高く 75.0%である。次いで、「変わらない (16.7%)」「かなり改善した (8.3%)」である。



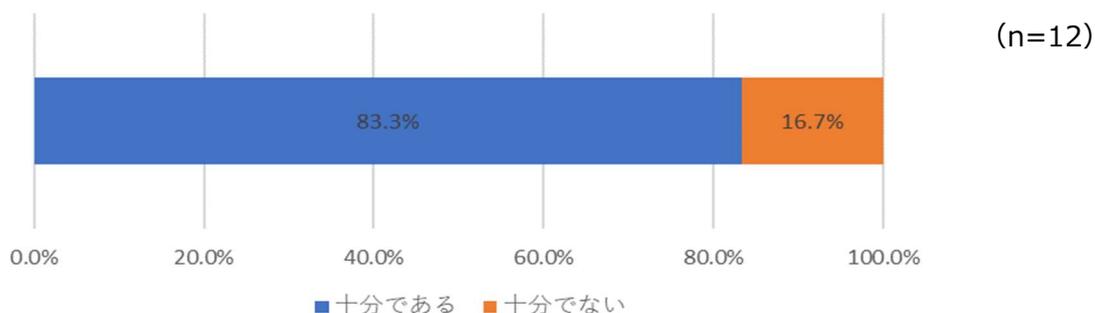
24.過去にサイバー攻撃を受けた経験 (SA)

「ない」の割合が最も高く 58.3%である。次いで、「ある (41.7%)」である。



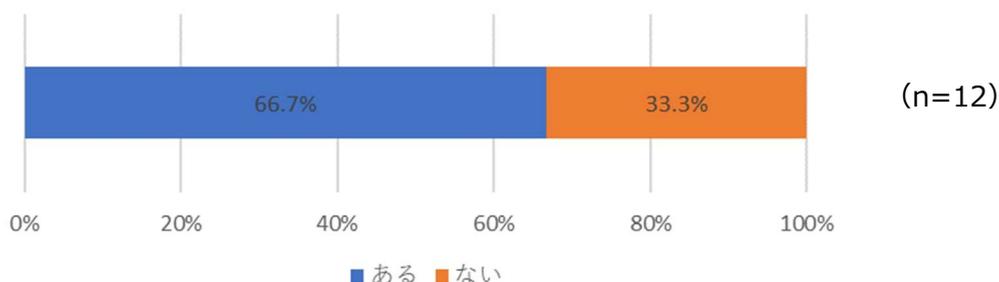
25.現状のサイバーセキュリティ対策の評価 (SA)

「十分である」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「十分でない (16.7%)」である。



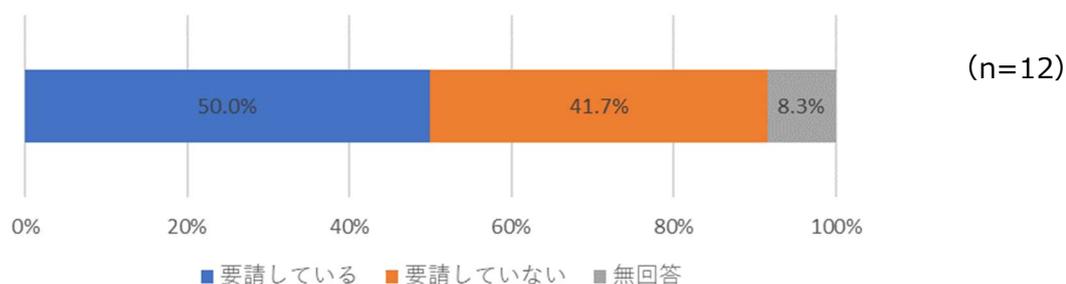
26. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無 (SA)

「ある」が 66.7%、「ない」が 33.3%である。



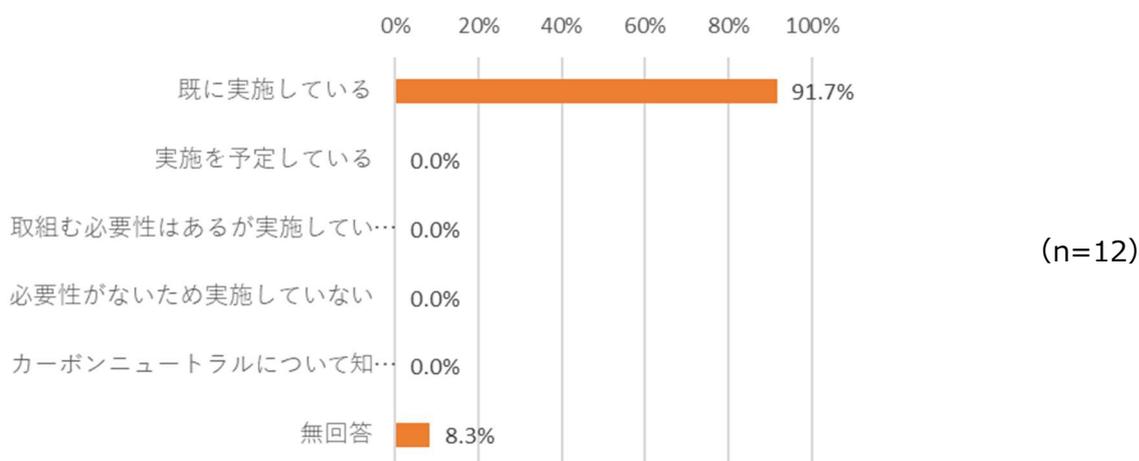
27. 取引先に対して CO2 排出量削減を要請しているか

「要請している」が 50.0%、「要請していない」が 41.7%である。



28. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組

「既に実施をしている」の割合が最も高く、91.7%である。



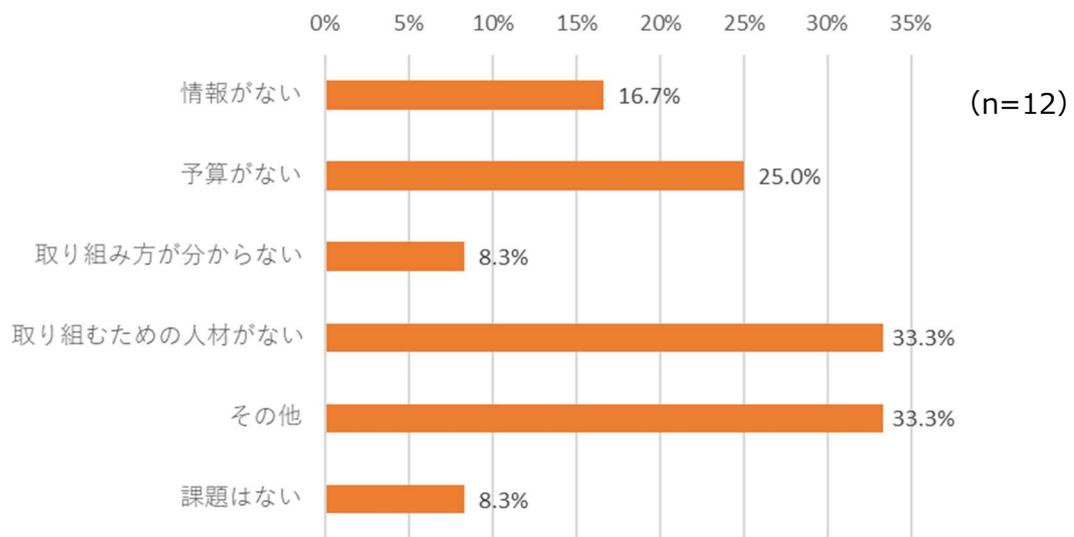
既に実施している内容：設備の計画的更新、太陽光発電設備の設置、CO2 フリー電気の一部購入など再

エネ電力導入（中電）燃料転換、省エネ設備など、こまめな電源の ON/OFF、照明の LED 化、高効率機器への更新など、生産性改善のための電力低減、量・時間などの適正化、無駄低減、照明 LED 化、カーボンフリー電力購入、廃却物低減、工場エア洩れ点検、再エネ ECO プラン導入

※問 28 で「1 既の実施している」「2 実施を予定している」「3 取組む必要性はあるが実施していない」を選択した事業者への限定設問

30.カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

「取り組むための人材がない」「その他」の割合が最も高く 33.3%である。次いで、「予算がない（25.0%）」、「情報がない（16.7%）」である。

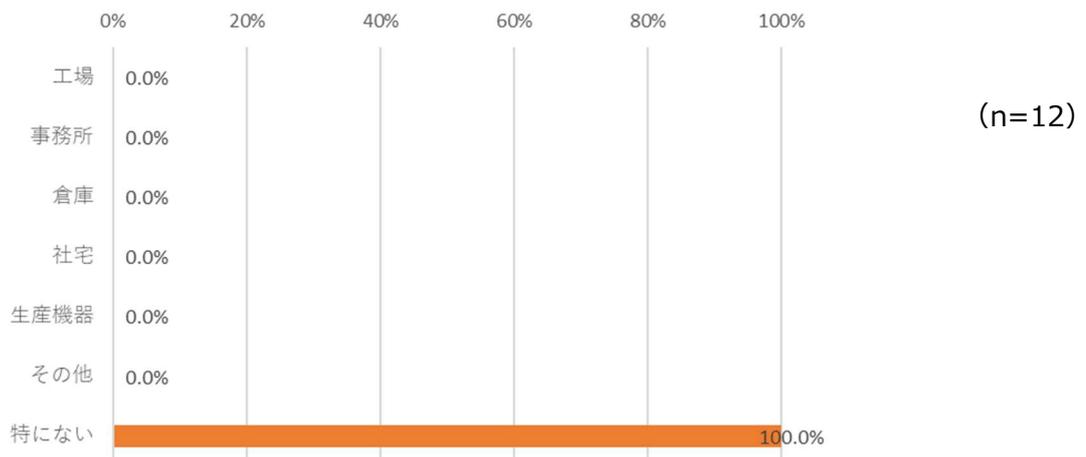


その他：どこまで取り組むかを検討中である。費用対効果、専任で対応していない為、他の業務との調整が必要となる。投資回収年数が合わない 等

6 会社の資産状況・事業所等の新增築または設備投資について

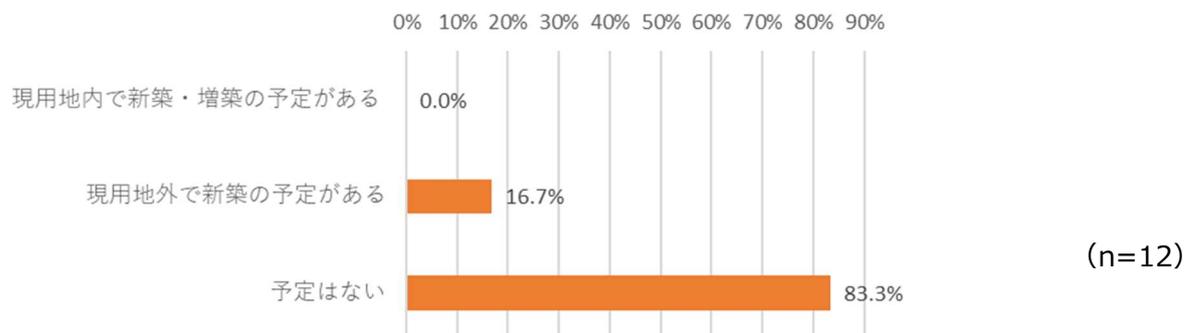
31.売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産（MA）

「特にない」の割合が最も高く 100.0%である。



32.工場、事業所等の新增築の予定 (SA)

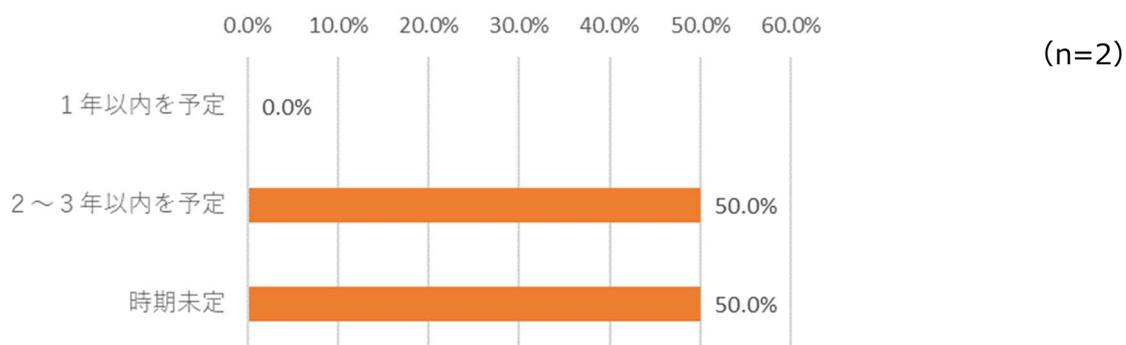
「予定はない」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「現用地外で新築の予定がある (16.7%)」である。



※問 32 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

33.新增築の予定時期 (SA)

「2～3年以内を予定 (50.0%)」、「時期未定 (50.0%)」である。

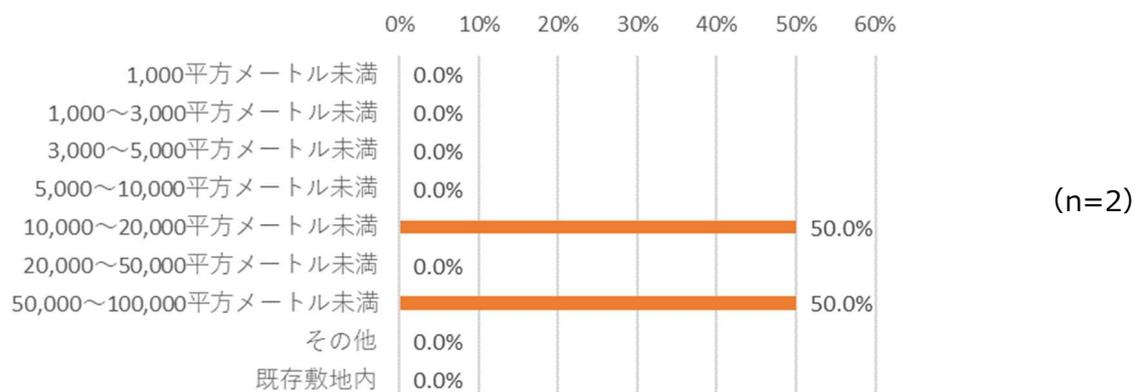


※問 32 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

34.新增築の規模 (予定) (SA)

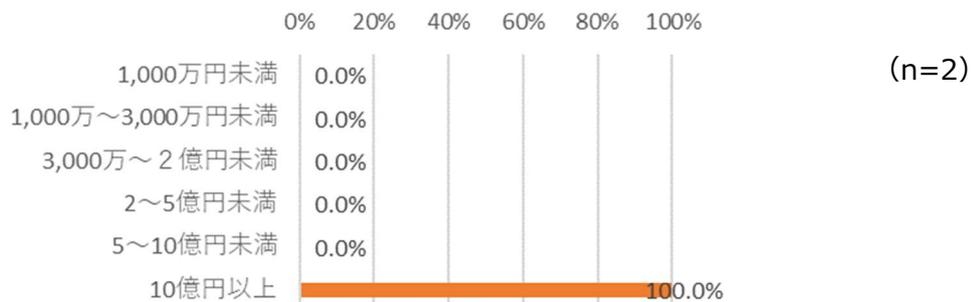
①面積 (土地)

「10,000 m²～20,000 m²未満」、「50,000 m²～100,000 m²未満」が、いずれも 50.0%である。



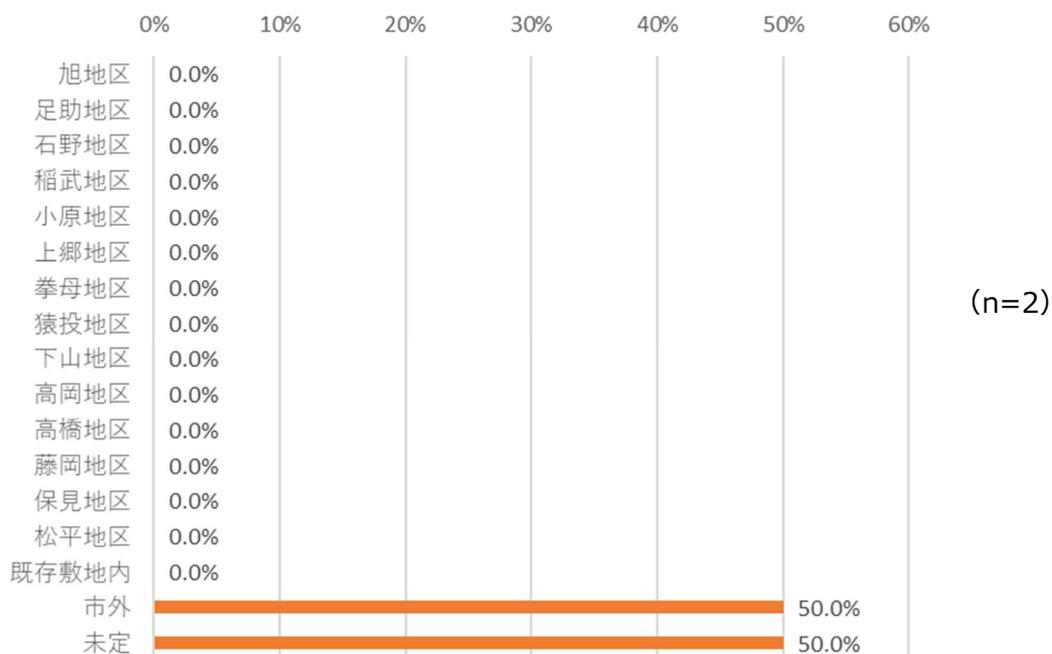
②投資金額（家屋及び設備）

「10億円以上」の割合が最も高く、100.0%である。



③立地の候補（予定）地

「市外」「未定」の割合が最も高く 50.0%である。

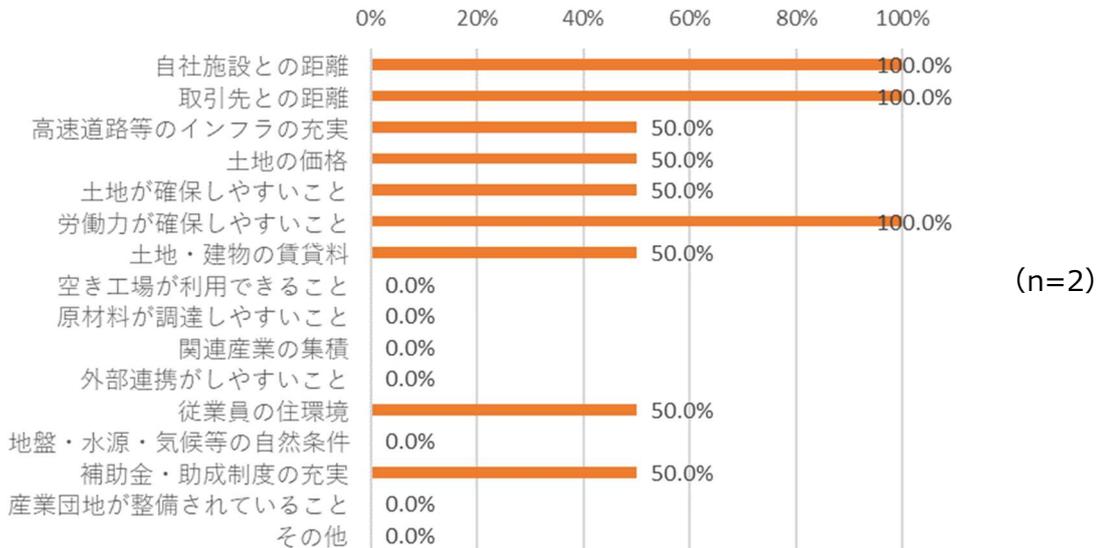


市外：みよし市

※問 32 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

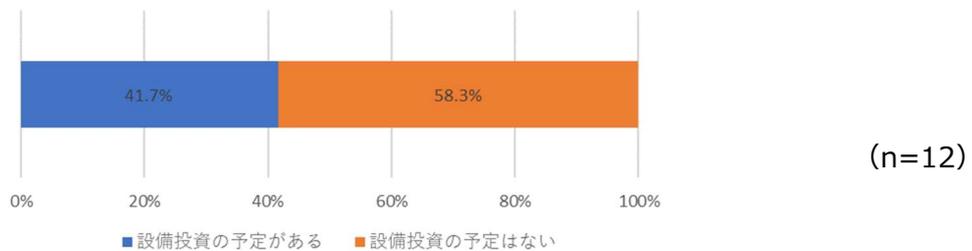
35. 立地選定に際し、重要視する条件 (MA)

「自社施設との距離」「取引先との距離」「労働力が確保しやすいこと」が最も高く、100.0%である。



36. 豊田市内での設備投資 (工場等の新增築を除く) の予定 (SA)

「予定はない」の割合が最も高く 58.3%である。次いで、「設備投資の予定がある (41.7%)」である。



※問 36 で「1 設備投資の予定がある」を選択した事業者への限定設問

37. 設備投資の規模 (予定) (SA)

「10億円以上」の割合が最も高く 60.0%である。次いで、「3,000万～2億円未満 (40.0%)」、である。

